[成果情報名] **イチゴ新規就農者の規模・収量別の経営試算と発展プロセス**
[要　　　約] イチゴ高設栽培で新規就農する場合、25a 以上の栽培面積で経営を開始し、早期に反収 6t を確保することで、その後の経営発展が促進され、就農後 10 年以内に認定農業者レベルの経営が可能となる。
[キーワード] 新規就農、経営発展、経営管理、認定農業者
[担　　　当] 静岡農林技研・経営生産システム科
[連　絡　先] 電話 0538-36-1551、電子メール agrikeiei@pref.shizuoka.lg.jp
[区　　　分] 経営
[分　　　類] 技術・普及

[背景・ねらい]

本県では「がんばる新農業人支援事業」等により施設野菜おける新規就農者を確保・育成しているが、イチゴ経営では規模拡大等を実現した発展事例が少ない。そこで、イチゴ経営の規模別・反収別の経営収支を試算し、規模拡大のための条件と発展プロセスを提示する。

[成果の内容・特徴]

1　高設栽培によるイチゴ経営の規模・反収別の経営収支を試算した結果、栽培面積 25a では、農業所得は反収 4.5t で 314 万円、反収 6t で 545 万円を得ることが可能であるが、800 万円を目標とすると、規模拡大が必要となる（表 1）。

2　目標所得を 300 万円、500 万円、800 万円に設定し、規模別の売上高と反収を求めたところ、栽培面積 40a で反収 6.5t を確保することで所得 800 万円の達成が可能となる（表 2）。

3　新規就農者の発展プロセスを考察したところ、夫婦 2 人で栽培面積 25a で就農し、4 年間で反収 6t 程度を確保する技術確立期、5～8 年目は 35a に規模拡大し、雇用を増員する経営基盤充実期、さらに 40a に規模拡大し、反収 6.5t を目指す経営確立期の 3 期を経て、認定農業者の水準である所得 800 万円の達成が可能となる（表 3）。

[成果の活用面・留意点]

1　試算結果は、イチゴの販売は農協に出荷し、選別調製・出荷作業は夫婦 2 人と雇用労働力で行うことを前提としている。

2　新規就農者は、技術確立期には反収 6t を確保する栽培技術と規模拡大に向けた投資計画の作成等の財務管理、経営基盤充実期にはパートの雇用管理や販売、コスト等の効率化に関する能力が求められるため、新規就農者の発展段階に応じて必要となる管理能力の習得を促す研修機会の提供や専門家派遣等の支援が必要である。

[具体的データ]

表１　イチゴ25aの反収別経営収支の試算結果（夫婦２人経営）

区分		単位		4t	4.5t	5t	5.5t	6t	6.5t	7t	7.5t
総収量		kg	ー	10,000	11,250	12,500	13,750	15,000	16,250	17,500	18,750
粗収益		千円	ー	9,930	11,171	12,413	13,654	14,895	16,136	17,378	18,619
経営費	直接生産費	千円	固	5,570							
	雇用労賃	千円	変	274	291	564	681	983	1,175	1,469	1,662
	出荷経費	千円	変	1,925	2,166	2,407	2,647	2,888	3,129	3,369	3,610
	減価償却費	千円	固	2,100							
	合計	千円	ー	7,769	8,027	8,541	8,898	9,441	9,873	10,408	10,842
成果	農業所得	千円	(固)	2,161	3,144	3,872	4,756	5,454	6,263	6,969	7,776
	所得率	%	ー	21.8	28.1	31.2	34.8	36.6	38.8	40.1	41.8
	家族労働1時間当たり所得	円	ー	561	758	939	1,107	1,288	1,454	1,635	1,793
家族労働見積額(1,400円/1h)		千円	(固)	5,393	5,806	5,774	6,013	5,929	6,031	5,967	6,073
自己資本利子・地代見積額		千円	変/固	365	371	381	388	399	407	418	427
生産費(全額算入生産費)		千円	ー	13,527	14,204	14,696	15,299	15,769	16,311	16,793	17,342
利潤		千円	ー	-3,597	-3,033	-2,283	-1,645	-874	-175	585	1,277
総労働時間		h	ー	4,194	4,511	4,829	5,146	5,464	5,776	6,098	6,416
	家族労働時間	h	ー	3,852	4,147	4,124	4,295	4,235	4,308	4,262	4,338
	雇用労働時間	h	ー	342	364	705	851	1,229	1,469	1,836	2,078
	雇用人数	人	ー	1	1	2	2	3	3	4	4

資料:「静岡県農業技術原単位(2010年版)」および聞き取り調査により作成.
注1:「固」は固定費を,「変」は変動費を示す.
注2:減価償却費は，資産取得2,500万円から国の補助400万円を差し引いた2,100万円を10年で償却することとして算出した.

表２　目標所得を達成する規模別の売上高と反収

栽培面積	所得 300万円		所得 500万円		所得 800万円	
	売上高(千円)	反収(t)	売上高(千円)	反収(t)	売上高(千円)	反収(t)
25a	11,553	4.7	14,701	5.9	19,343	7.8
30a	12,925	4.3	16,266	5.5	21,116	7.1
35a	15,481	4.5	18,991	5.5	23,961	6.9
40a	17,408	4.4	20,901	5.3	25,918	6.5
55a	24,243	4.4	27,815	5.1	32,890	6.0

注:規模･反収別経営収支の試算結果に基づき，損益分岐点分析により算出した.

表３　イチゴ経営における発展段階と経営収支

就農年数		技術確立期				経営基盤充実期				経営確立期	
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
栽培面積	a	25				35				40	
反収	t	4.5	5	5.5	6	6				6.5	
雇用人数	人	1	2		3	6				7	
農業所得	千円	3,144	3,872	4,756	5,454	6,530	6,530	6,530	6,530	8,000	8,000
減価償却費(初期投資)	千円	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
減価償却費(拡大投資)	千円					1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
減価償却費(再拡大投資)	千円									500	500
計	千円	5,244	5,972	6,856	7,554	9,630	9,630	9,630	9,630	11,600	11,600
家計支出	千円	4,662	4,662	4,662	4,662	4,662	4,662	4,662	4,662	4,662	4,662
資金返済額(初期投資)	千円			2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
資金返済額(拡大投資)	千円					1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
資金返済額(再拡大投資)	千円									500	500
計	千円	4,662	4,662	6,762	6,762	7,762	7,762	7,762	7,762	8,262	8,262
現金残額	千円	582	1,310	94	792	1,868	1,868	1,868	1,868	3,338	3,338
現金残累計額	千円	582	1,892	1,986	2,778	4,646	6,514	8,382	10,250	13,588	16,926

注1:減価償却費(初期投資)は，初期投資の資産取得2,500万円から国の補助400万円を差し引いた2,100万円を10年で償却することとして算出した．また資金返済額(初期投資)は，2,100万円を借り入れ，据置期間2年，返済期間10年で算出した.
注2:減価償却費(拡大投資)は，拡大投資の資産取得1,000万円を10年で償却することとして算出した．また資金返済額(拡大投資)は，1,000万円を借り入れ，返済期間10年で算出した.
注3:減価償却費(再拡大投資)は，再拡大投資の資産取得500万円を10年で償却することとして算出した．また資金返済額(再拡大投資)は，500万円を借り入れ，返済期間10年で算出した.
注4:家計支出は，総務省「家計調査年報」による勤労者世帯(2人以上の世帯)の過去3年(2008～2010年)の平均値である.

研究課題名：農業の担い手創出のための支援システムの構築
予 算 区 分：県単
研 究 期 間：2010～2012 年度
研究担当者：森田泰之、中川孝俊、大石智広